

IPO銘柄 インターネットインフィニティー (6545・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6545	100 株	公募: 13.00 万株 売出: 6.50 万株 (OA2.90 万株)	1,240 円 ~ 1,320 円 (13.5 倍)	みずほ証券



独自プラットフォームでヘルスケアと在宅サービスを展開

■ 事業内容

独自のヘルスケアプラットフォームを基盤に、ヘルスケアソリューション事業、在宅サービス事業を二本柱として展開。ヘルスケアソリューション事業では、「レコードブック」として短時間リハビリ型デイサービスで全国展開を図っており、1月末現在で直営店27店、フランチャイズ店23店を出店。また、Webソリューションでは企業を対象として、シルバーマーケティング支援、仕事と介護の両立の支援のほか、個人向けに福祉用具のレンタル、販売も行う。一方、在宅サービス事業では在宅介護者を対象に、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、短期入所介護など、各種介護保険サービスを提供している。17年3月期第3四半期累計（16年4～12月）の売上高構成比はヘルスケアソリューション事業が54%、在宅サービス事業が46%となっている。

■ 特徴

全国のケアマネジャーの6割に当たる8万6,000人が登録するケアマネジメント・オンラインを構築しており、登録会員と双方向性のある仕組みを生かし、ヘルスケアプラットフォームの拡充を図っている。さらに、それを活用し、高齢化社会におけるソリューション（問題解決）提供を手掛ける。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年3月期の非連結経常利益は前期比42.9%増の1億5,000万円を計画する。短時間リハビリ型デイサービス店舗ネットワークの拡大などに取り組んでいるほか、新たな取り組みとして介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケアコミュニティーの展開も始めている。

■ 定性分析

介護関連はすでに多くの上場企業が存在しており、一定の評価が決まっているが、同社はインターネットを活用したサービスの提供を行っており、一層の高評価が可能となりそう。高齢者社会の進展、また介護業界の人手不足が問題となっている中で注目されそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約3億円程度。新興市場上場案件の中でも軽量感が際立つ規模で、ベンチャーキャピタル保有株を加味しても需給面は良好となっている。IPO案件の集中する時期の上場ではあるが、他の案件に影響は受けない規模だろう。（小泉健太）

■ 類似企業

インターネットインフィニティー (6545・マザーズ)	予想PER13.5倍 (仮条件上限)
ケア21 (2373・JASDAQ)	予想PER15.5倍
セントケア・ホールディング (2374・東証1部)	予想PER12.7倍

■ 引受証券

みずほ証券、大和証券、SMBC日興証券、いちよし証券、岡三証券、丸三証券、岩井コスモ証券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年3月期(実績)	2,029	23.1	6	黒転	9	黒転	9.1	0.0
16年3月期(実績)	2,426	19.6	104	15.2倍	70	7.5倍	68.2	0.0
17年3月期(会社予想)	2,882	18.8	150	42.9	104	47.8	98.1	0.0

※ 16年11月に株式分割(1株→200株)を実施。15年3月期、16年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年3月期	5,177	915	88	99	85.5	9.7	11.2
16年3月期	5,177	977	159	99	153.7	16.3	57.0

※ 15年3月期、および16年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	別宮 圭一	442,000	35.21
2	大同生命保険	100,000	7.97
3	デジタルガレージ	98,200	7.82
4	藤澤 卓	86,000	6.85
5	山田 知輝	80,000	6.37
6	キューピー	60,000	4.78
7	新生銀行	50,000	3.98
8	みずほ成長支援投資事業有限責任組合	37,800	3.01
9	インターネットインフィニティー従業員持株会	32,000	2.55
10	日本ケアサプライ	31,200	2.49

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	別宮 圭一
常務取締役 事業本部長兼ヘルスケアソリューション事業部長	藤澤 卓
取締役 管理本部長兼経営管理部長	星野 健治
取締役	渡邊 龍男
監査役(常勤)	衣川 信也
監査役	後藤 一生
監査役	佐藤 雅彦

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会